

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15126

中学校改築事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	4	安全・安心な教育環境の整備
施策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	教育施設課	別院 雅之 435-1136
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 生徒等の安全を守り、安心して機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに地域住民の安全と安心の確保に資する。		全体事業概要 中学校施設の改築、改修等		
	事業内容	平成31年度 ・体育館空調設置事業7校 ・紀之川中部室新築工事 ・西脇中公共下水道排水設備工事	令和02年度 ・東中教室床張替工事	令和03年度 ・西浜中屋上防水 ・高積中屋上防水 ・西浜中屋体屋根改修	令和04年度 ・貴志中学校外1校屋内運動場冷暖房設備設置工事 ・東中学校外3校屋上防水 ・城東中自動火災報知設備改修工事

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	354,928	1,349,561	5,192	742,086	91,302	89,265	140,565	0	140,565	0
伸び率(%)	28.3%	756.1%	△98.5%	△45%	1,658.5%	△88%	54%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	47,922	47,922	37,740	37,740	37,855	0	37,855	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	47,922	47,922	37,740	37,740	37,855	0	37,855	0	0
国庫支出金	0	307,720	0	137,160	0	0	84,414	0	0	0
県支出金	0	0	0	672	0	0	0	0	0	0
市債	346,100	1,035,600	3,800	599,800	91,300	24,000	56,100	0	0	0
その他	0	6,174	0	727	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	8,828	67	1,392	3,727	2	65,265	51	0	140,565	0
所要人数(人)	正規職員	5.95	5.95	4.74	4.74	4.88	0.00	4.88	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	維持修繕工事請負費91,302千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
事業対象校数		校	目標値					
			実績値	17	14	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
トイレ洋式化率		%	目標値	51.1	61.5	61.5	61.5	
			実績値	51.1	61.5	61.5		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
空調設備設置状況(普通教室、特別教室等)		室	目標値					
			実績値	537	537	537		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	普通教室への空調設置事業は平成29年度に完了したが、既設空調設備の老朽化による更新や、各学校施設のトイレの洋式化等を進め、学校教育環境の改善を継続的に図る必要がある。また、非構造部材の耐震化などの防災機能強化事業等、整備すべき課題は多く残っている。
見直し・改善内容	長寿命化にかかる個別施設計画に基づき、中長期的な維持管理に係るトータルコストの削減と予算の平準化を図る予定だが、施設の老朽化が進む中で事業のニーズも増加すると思われるため、内容的にもコスト面においても拡大が見込まれる。